

泉州電業 (9824)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY10/2021		92,463	4,743	5,004	3,583	193.75	45.00	2,342.59
FY10/2022		113,633	7,464	7,894	5,314	294.03	70.00	2,578.24
FY10/2023会予		118,200	7,800	8,100	5,500	310.92	80.00	-
FY10/2022	前年比	22.9%	57.4%	57.8%	48.3%	-	-	-
FY10/2023会予	前年比	4.0%	4.5%	2.6%	3.5%	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY10/2022		55,154	3,536	3,713	2,491	-	-	-
3Q-4Q FY10/2022		58,479	3,928	4,181	2,823	-	-	-
1Q-2Q FY10/2023会予		56,600	3,650	3,800	2,580	-	-	-
3Q-4Q FY10/2023会予		61,600	4,150	4,300	2,920	-	-	-
1Q-2Q FY10/2023会予	前年比	2.6%	3.2%	2.3%	3.5%	-	-	-
3Q-4Q FY10/2023会予	前年比	5.3%	5.7%	2.8%	3.4%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算(1対2株式分割遡及修正済み: 2022年11月1日付)

1.0 エグゼクティブサマリー (2023年1月24日)

更なる最高益の更新へ

電線を核とした総合技術商社である泉州電業は、2022年10月期に対して大幅な増益を達成しており、過去最高益を大幅に更新している。また、中長期的な観点においても成長を続けていける見通しである。同社における最大の収益源とされる、いわゆる民間設備投資関連の機器用・通信用電線 (FA ケーブル) においては、半導体製造装置向け需要の拡大が想定を超えていることに加えて、自動車・工作機械向け需要の回復も想定を超えているとされている。一方、いわゆる建設関連の電力用ケーブルなどにおいては、同社によるこういった商品の販売価格に直接的な影響を及ぼすとされる、銅建値が想定を超えて上昇しており、その分だけ増収幅が拡大している。結果、既存の中期経営計画 (2022年10月期~2024年10月期) における最終年度である2024年10月期に対する業績目標が、初年度である2022年10月期の実績において達成されている。そして、これを受けた同社は、新たな中期経営計画 (2023年10月期~2025年10月期) を策定している。業績目標として掲げられているのは、最終年度である2025年10月期に対して、売上高125,000百万円、経常利益8,500百万円を達成することである。則ち、2022年10月期の実績を起点とした年平均では、増収率3.2%、増益率2.5%が計画されていることになる。なお、同社によれば、短期的な業績動向においてもここでの前提を超過する成長を達成していきたいとのことである。

IR 窓口: 取締役 兼 執行役員 経営企画室長 福田 勇 (06-6192-8588 / kikaku-ir1118@senden.co.jp)

2.0 会社概要

電線を核とした総合技術商社

商号	泉州電業株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	 泉州電業株式会社 SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
設立年月日	1949 年 11 月 18 日	
上場年月日	2022 年 4 月 4 日：東京証券取引所プライム市場（証券コード：9824） 2017 年 11 月 9 日：東京証券取引所第 1 部 2002 年 11 月 8 日：東京証券取引所第 2 部 1991 年 6 月 24 日：大阪証券取引所第 2 部	
資本金	2,575 百万円（2022 年 10 月末）	
発行済株式数	21,000,000 株、自己株式内数 3,110,570 株（2022 年 10 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 商品アイテム数にして 50,000 種類以上の電線を仕入販売● いわゆる民間設備投資関連の機器用・通信用電線（FA ケーブル）が最大の収益源● 仕入先である中小の電線メーカーと“オリジナル商品”を共同開発	
事業セグメント	I. 電線・ケーブル事業	
代表者	代表取締役社長 西村 元秀	
主要株主	昭和電線 HD 11.17%、西村 元秀 8.86%、BBH フィデリティロープライズストック F 7.77%（2022 年 10 月末、自己株式を除く）	
本社	大阪府吹田市	
従業員数	連結 796 名、単体 537 名（2022 年 10 月末）	

出所：会社データ

3.0 企業理念

電線を核とした総合技術商社

2022年4月4日、東京証券取引所の新市場区分への移行に際してプライム市場に上場している同社は、電線を核とした総合技術商社である。また、同社は2019年11月18日に設立70周年を迎えている一方、将来に向けては、創業の精神である企業理念「新しい価値を創造して 能力を発揮し 社業の発展に努め 社会に貢献するとともに 株主に報い 社員の福利厚生を図る」を基盤として企業体質の更なる強化を図り、環境、社会、ガバナンス（ESG/environment, social, corporate governance）に十分に配慮し、100年企業を目指していくとのことである。

また、SDGs（持続可能な開発目標/Sustainable Development Goals）の内容に鑑みたサステナビリティ経営に対しても積極的な姿勢が示されている。特に、社会（Social）におけるマテリアリティ（重要課題）として「安定的な商品供給とサービスの供給」を掲げていることが特徴とのことである。同社によれば、同社が取り扱っている「電線」は、「人間の体にたとえると血管や神経」に相当しており、電気のある所には必ず「電線」があり、「電線」は、地味ながらも現代社会を支える必要不可欠な商品である、という考えに基づいてこのマテリアリティ（重要課題）を掲げているとのことである。

3つのビジネスモデル

北海道から沖縄までをカバーする日本全国17拠点での拡販を進める同社は、50,000種類以上に及ぶとされる、業界最大級の商品アイテム数の電線を取り扱っている。そして、倉庫床面積の総計で概ね6万㎡に及ぶ物流倉庫に必要十分な在庫を常にストックしているとのことである。また、国内子会社7社、海外子会社7社を通じた事業展開にも関与しているとのことである。一方、同社は、JUST IN TIME体制、“オリジナル商品”、ケーブルア

3つのビジネスモデル

JUST IN TIME 体制



“オリジナル商品”



ケーブルアッセンブリ



出所：会社データ

JUST IN TIME 体制

同社は、その主力である電線の仕入販売において、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」をモットーとする、JUST IN TIME体制での事業展開を進めている。また、これをもって業界随一とされる効率的な受発注から納品までの一貫したオペレーションを展開することを通して、3,500社以上に及ぶ、幅広い業種に属する顧客の需要を満たしているとのことである。

“オリジナル商品”

いわゆる民間設備投資関連を担う、主力の収益源である機器用・通信用電線（FA ケーブル）においては、特に付加価値が大きい“オリジナル商品”に深く関与しているとのことである。エンドユーザーである、半導体製造装置メーカーや自動車メーカーなどのそれぞれにおける特有のニーズに対応する“オリジナル商品”は、仕入先である中小の電線メーカーと共同開発されており、これに呼応する分だけ付加価値が大きく、売上総利益率も高いとされている。

ケーブルアッセンブリ

また、上述の日本全国 17 拠点の内の 7 拠点にケーブルアッセンブリ（電線端末加工）の設備を有する同社は、その設備を利用した電線の半製品化なども展開しており、同社においては、この加工の分だけ追加的に付加価値を創造していきける側面もあるとされている。

商流

同社の仕入先である電線メーカー（中小規模を中心として 250 社以上）においては、通信事業者や電力会社に代表される大手エンドユーザーに対して電線が直接納品されている一方、こういった大手エンドユーザー以外への納品に関しては、同社などの商社による効率的な物流システムを活用している側面が大きいとのことである。同社において中心となる商流は、電線メーカーから同社、同社から電設資材販売業者（大手で全国に概ね 1,100 社ほど）、電設資材販売業者から電気工事会社（全国に 6 万社以上）などのエンドユーザー、とのことである。ただし、大手の電気工事会社（最大手の概ね 30 社ほど）に対しては、同社が直接納品しているとのことである。また、別途、同社がエンドユーザーに対して直接納品している領域（直需）もあるとのことである。

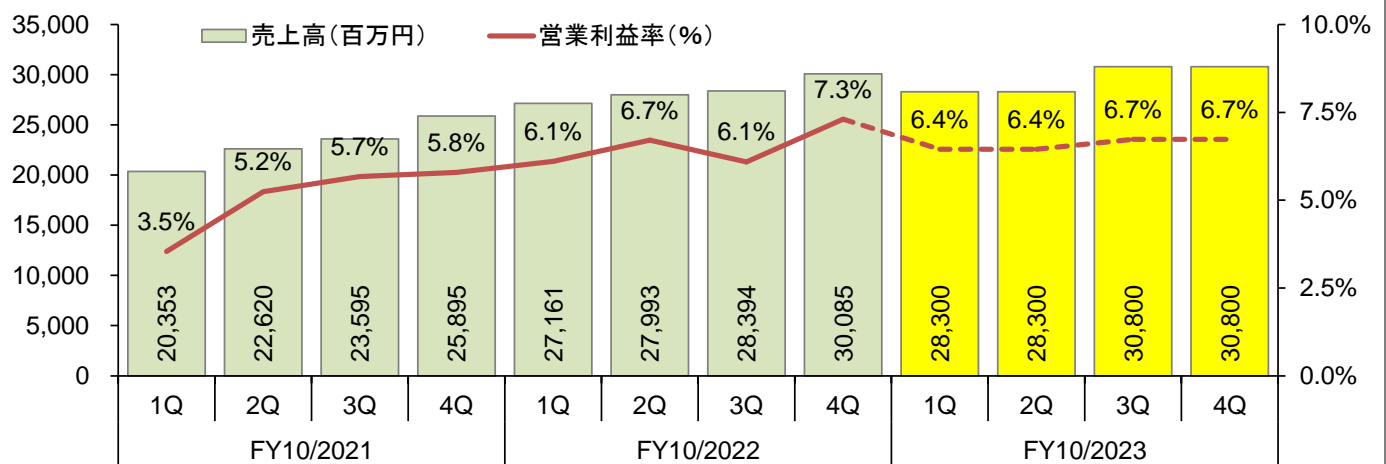
2022 年 10 月期の実績における販売先別売上高構成比としては、電材資材販売業者で 44.9%、直需で 30.6%、電気工事業者で 19.5%とのことである。また、直需におけるエンドユーザーは、いわゆる民間設備投資関連に属する顧客が中心となっており、商品カテゴリー別では、主力の収益源である機器用・通信用電線（FA ケーブル）に含まれている場合がほとんどとされている。

4.0 業績推移

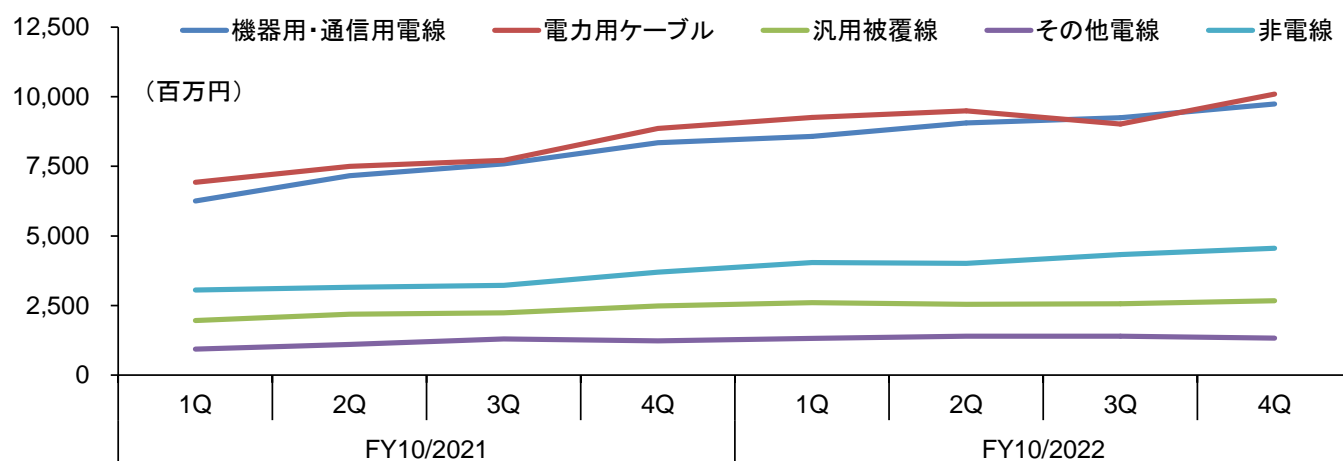
2022年10月期

2022年10月期は、売上高 113,633 百万円（前年比 22.9%増）、営業利益 7,464 百万円（57.4%増）、経常利益 7,894 百万円（57.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 5,314 百万円（48.3%増）での着地である。また、売上総利益 17,093 百万円（22.8%増）、販売管理費 9,629 百万円（4.9%増）であり、売上総利益率 15.0%（0.1%ポイント低下）、売上高販売管理費率 8.4%（1.6%ポイント低下）である。結果、営業利益率 6.6%（1.5%ポイント上昇）である。大幅な増収に対して限定的な販売管理費の増加で対応できているため、増収効果が大きくなっていると考えられよう。同社においては、多様な側面において効率化が大きく進捗していることから、販売管理費の増加が抑制されているとのことである。

売上高と営業利益率



商品カテゴリー別売上高（単体）



出所：会社データ、弊社計算（2023年10月期の四半期：半期会社予想を均等に案分）

また、単体ベースでは、売上高 107,221 百万円（23.4%増）、営業利益 6,607 百万円（65.1%増）、営業利益率 6.2%（1.6%ポイント上昇）である一方、売上高構成比 94.4%、営業利益構成比 88.5%である。即ち、同社としての業績推移は、単体ベースでの業績推移に大きく依存している。例えば、[2022年10月期決算説明動画配信](#)においても、単体ベースでの業績推移を中心とした説明が行われている。概要としては下記の通りである。

機器用・通信用電線（売上高構成比 34.2%）

機器用・通信用電線においては、売上高 36,618 百万円（24.8%増）での着地である。機器用・通信用電線は、いわゆる民間設備投資関連とされており、半導体・液晶設備、自動車設備、工作機械、産業機械、といった領域で用いられている。なかでも工場内のファクトリーオートメーション周りに関連している場合が多いとされており、機器用・通信用電線は、「FA（Factory Automation）ケーブル」とも呼ばれている。また、売上原価における銅のコストが占める比率が小さい（そもそもの付加価値が大きい）こともあり、銅建値の変動による影響が限定的に留まるところが特徴とされている。

一方、機器用・通信用電線に関しては、エンドユーザーである、半導体製造装置メーカーや自動車メーカーなどに直接納品している場合が多いとのことである。更には、こういったエンドユーザーのそれぞれにおける特有のニーズに対応する、いわゆる“オリジナル商品”を、仕入先である中小の電線メーカーと共同開発することに深く関与しているとのことである。即ち、そもそもの付加価値が大きいことに加えて、“オリジナル商品”への関与に際する更なる追加的な付加価値が創造される場合も多いことから、機器用・通信用電線は、他の商品カテゴリーとの比較で売上総利益率がかなり高いとされている。

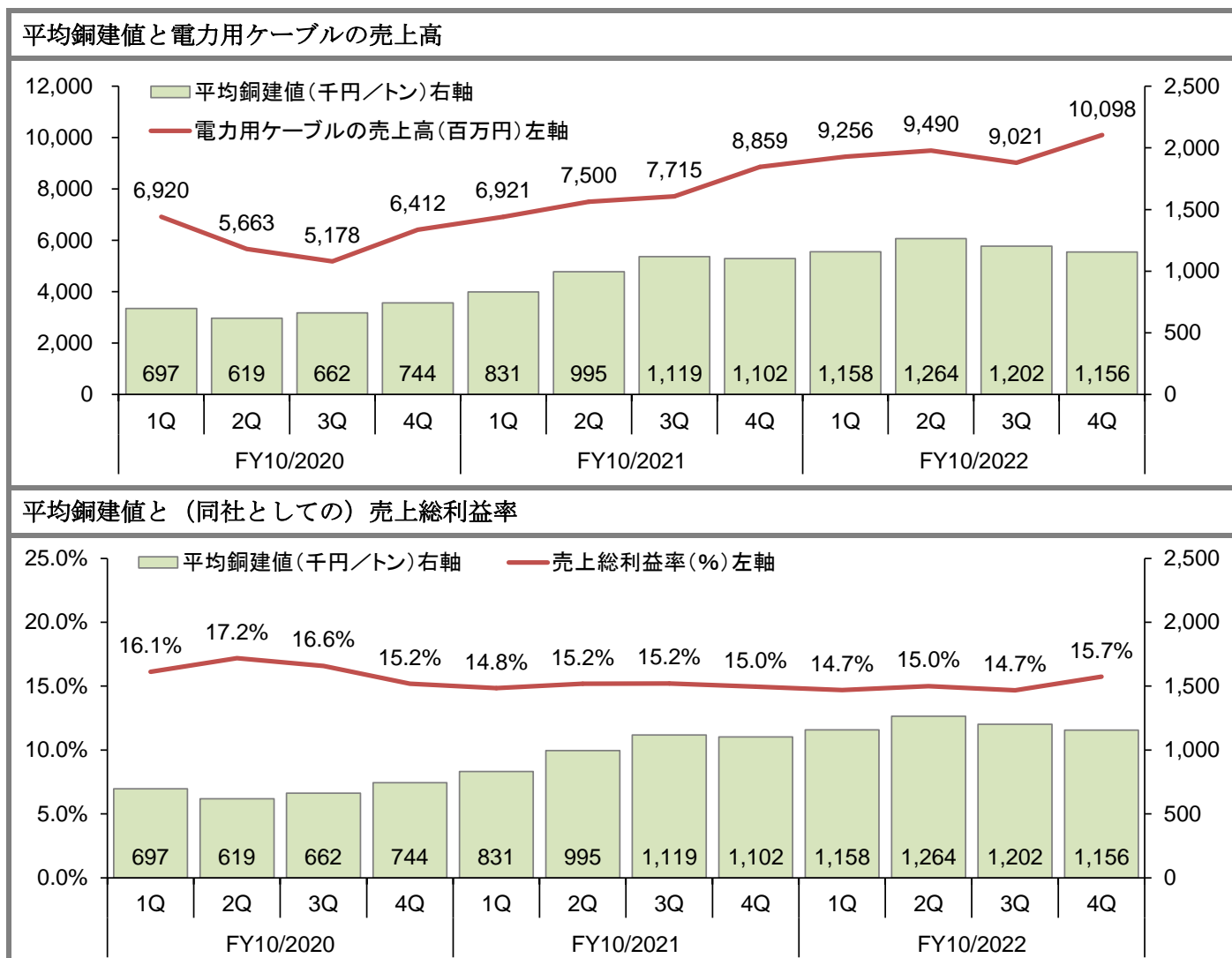
2022年10月期における大幅な増収の背景として挙げられているのは、各領域における需要が堅調に推移していることである。半導体・液晶設備の領域においては、半導体製造装置向けが引き続き非常に好調に推移しているとのことである。直近の市場動向においては、半導体の需給バランスに余裕が認められるに至っている側面もあるのだが、同社が深く関与している最先端の半導体製造装置に関しては、堅調な需要動向が今後に向けても引き続き方向性にあるとされている。また、自動車設備の領域においては、半導体不足を背景とする自動車生産台数の調整局面が終焉を迎えつつある一方、増産局面への推移の始まりが認められるに至っており、自動車設備に係る需要が回復しつつあることが示唆されている。

一方、工作機械の領域においては、グローバルベースで需要動向が好転しているとのことである。コロナ禍による影響が発生してから概ね3年ほどが経過している現状においては、ポストコロナに向けての動きが始まりつつあるとされている。同社においては、日本国内における顧客の工場の新設や増設に伴う需要の増加が享受され始めていることが示唆されている。例えば、コロナ禍におけるサプライチェーンの分断の発生や為替が円安に振れていることが背景として挙げられている。即ち、サプライチェーンの分断による影響を低減するための施策のひとつとして日本国内での生産を強化する動きが認められるとのことである。また、円安に伴う輸出採算の向上が発生していることにも鑑みれば、尚更この動きは加速していく可能性があるとされている。

そして、産業機械の領域においては、ロボットに係る需要が堅調に推移していることが示唆されている。コロナ禍による影響が大きかった際には、ロボットの導入をもって工場の自動化・無人化を進める動きがあったのに引続いて、現状においては人手不足の解消が大きなテーマとなっているとのこと、これに際してロボットに係る需要が堅調に推移している側面も認められるに至っているとのことである。

電力用ケーブル（売上高構成比 35.3%）

電力用ケーブルにおいては、売上高 37,865 百万円（22.2%増）での着地である。電力用ケーブルは、いわゆる建設関連とされており、あらゆる建造物の電力供給に用いられているとのことである。また、売上原価において銅のコストが占める比率が概ね 80%ほどにも及ぶとされており、付加価値及び売上総利益率が低水準に留まっていることが示唆されている。また、ここでの「銅のコスト」は、銅建値の動向によって決定される側面が強いとされているのだが、一定のタイムラグを経て同社による販売単価に反映されるスキームが構築されているとのことである。2022 年 10 月期においては、平均銅建値（トン当たり）は、1,195 千円での着地となり、前年に対して 18.1%に及んで上昇している。また、同社が示唆するところによれば、これに伴う販売価格の上昇が、電力用ケーブルにおける大幅な増収の主因とのことである。



出所：会社データ、[JX 金属株式会社](#)、弊社計算

銅建値とは、電解精錬された純度 99.9%の電解銅の基準値のことであり、ロンドン金属取引所 (London Metal Exchange) が公開する銅の現地通貨建て取引価格を基盤として、ENEOS ホールディングス株式会社 100%出資の JX 金属株式会社などが円建て（為替変動も影響を及ぼす）で決定及び発表している、銅の市場価格として定義されている。同社が示唆するところによれば、「現地通貨建て取引価格」は、第 3 四半期（5-7 月）に入って上昇局面から下落局面へと転じているものの、銅建値の下落は限定的に留まっている。第 4 四半期（8-10 月）においても同様である。当該期間においては、大幅な円安が進行していることが背景として挙げられている。

なお、たな卸資産（仕入商品）の評価に移動平均法による原価法を採用している同社においては、仕入単価の上昇が瞬時に売上原価に反映されている。また、銅建値の変動に関しても仕入単価に瞬時に反映されている模様である。ただし、同社の販売単価へのスライドに向けては一定のタイムラグを要するため、銅建値の上昇局面における電力用ケーブルの売上総利益率は低下することになる一方、逆もまた真とのことである。電力ケーブルは、同社としての業績推移のかなりの分部を占める単体ベースで売上高構成比 35.3%であることから、その動向は、売上総利益率を含めて同社としての業績推移に対して一定水準以上の影響を及ぼしている模様である。実際の「販売単価へのスライド」においては、需給バランスの状況なども反映されるため、必ずしも単純にこのスキームに沿った影響が発生する訳ではないのだが、過去 12 四半期における同社としての売上総利益率の動向においては、これに際する影響が多少なりとも発生している模様である。

汎用被覆線（売上高構成比 9.7%）

汎用被覆線においては、売上高 10,371 百万円（16.9%増）での着地である。汎用被覆線は、上述の電力用ケーブルと同様に、いわゆる建設関連とされている。電力用ケーブルが幹線として用いられているに対して、汎用被覆線は、支線（及び住宅関係）として用いられているところに相違点が求められるとのことである。また、上述の電力用ケーブルと同じスキームが導入されており、汎用被覆線においても銅建値の上昇に際する売上高の増加などが発生しているとされている。

その他電線（売上高構成比 5.1%）

その他電線においては、売上高 5,436 百万円（19.4%増）での着地である。その他電線は、同社が大手の電線メーカーから仕入れて中小の電線メーカーに販売する、いわゆる裸電線のことである。銅自体の仕入販売をしているのに近いところがあり、付加価値（売上総利益率）が特に低いとされている。一方、汎用被覆線と同様に銅建値の上昇に際する売上高の増加などが発生しているとされている。

非電線（売上高構成比 15.7%）

非電線においては、売上高 16,929 百万円（29.0%増）での着地である。非電線は、上述にある各商品カテゴリーに帰属しない売上高が計上されている商品カテゴリーである。同社によれば、太陽光発電などの自然エネルギー関連の商品、加工関連の商品、ハーネス関連の商品、ケーブルアクセサリ、端末加工材料、以上などがここでの売上高の内容の事例とのことである。同社は文字通り「電線を核とした総合技術商社」である一方、「核」である「電線」以外に関しては、こういった商品の仕入販売に関与している。

また、同社の売上高には、銅建値の変動に際する影響を受け易い、電力ケーブル、汎用被覆線、その他電線、以上に対する大きなエクスポージャーがあることから、同社においては銅建値の変動の影響を受けにくい経営体質の構築を進めている側面がある。2022 年 10 月期においては、これを目的とする非電線における拡販施策が奏功している模様である。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2021	2Q累計 10/2021	3Q累計 10/2021	4Q累計 10/2021	1Q 10/2022	2Q累計 10/2022	3Q累計 10/2022	4Q累計 10/2022		
売上高	20,353	42,973	66,568	92,463	27,161	55,154	83,548	113,633		+21,170
売上原価	17,331	36,514	56,522	78,542	23,168	46,962	71,189	96,539		+17,997
売上総利益	3,021	6,458	10,045	13,921	3,993	8,191	12,358	17,093		+3,172
販売費及び一般管理費	2,300	4,553	6,801	9,177	2,334	4,655	7,092	9,629		+452
営業利益	720	1,905	3,243	4,743	1,658	3,536	5,266	7,464		+2,721
営業外損益	99	185	263	261	108	177	332	430		+169
経常利益	819	2,090	3,506	5,004	1,766	3,713	5,598	7,894		+2,890
特別損益	-	-	-	104	-	-	(15)	(15)		(119)
税金等調整前純利益	819	2,090	3,506	5,109	1,766	3,713	5,582	7,878		+2,769
法人税等合計	270	641	984	1,500	556	1,191	1,774	2,508		+1,008
非支配株主に帰属する純利益	0	6	17	24	15	29	43	55		+31
親会社株主に属する当期純利益	549	1,442	2,503	3,583	1,194	2,491	3,764	5,314		+1,731
売上高伸び率	+1.3%	+11.9%	+20.2%	+24.5%	+33.5%	+28.3%	+25.5%	+22.9%		-
営業利益伸び率	(12.0%)	+5.6%	+35.1%	+51.8%	+130.2%	+85.6%	+62.3%	+57.4%		-
経常利益伸び率	(7.0%)	+9.3%	+34.8%	+47.9%	+115.7%	+77.6%	+59.7%	+57.8%		-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(10.9%)	+9.2%	+40.1%	+52.4%	+117.3%	+72.7%	+50.4%	+48.3%		-
売上総利益率	14.8%	15.0%	15.1%	15.1%	14.7%	14.9%	14.8%	15.0%		(0.1%)
売上高販売管理費率	11.3%	10.6%	10.2%	9.9%	8.6%	8.5%	8.5%	8.4%		(1.6%)
営業利益率	3.5%	4.4%	4.9%	5.1%	6.1%	6.4%	6.3%	6.6%		+1.5%
経常利益率	4.0%	4.9%	5.3%	5.4%	6.5%	6.7%	6.7%	6.9%		+1.5%
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.7%	3.4%	3.8%	3.9%	4.4%	4.5%	4.5%	4.7%		0.8%
法人税等合計／税引等調整前純利益	33.0%	30.7%	28.1%	29.4%	31.5%	32.1%	31.8%	31.8%		+2.5%

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2021	2Q 10/2021	3Q 10/2021	4Q 10/2021	1Q 10/2022	2Q 10/2022	3Q 10/2022	4Q 10/2022		
売上高	20,353	22,620	23,595	25,895	27,161	27,993	28,394	30,085		+4,190
売上原価	17,331	19,183	20,008	22,020	23,168	23,794	24,227	25,350		+3,330
売上総利益	3,021	3,437	3,587	3,876	3,993	4,198	4,167	4,735		+859
販売費及び一般管理費	2,300	2,253	2,248	2,376	2,334	2,321	2,437	2,537		+161
営業利益	720	1,185	1,338	1,500	1,658	1,878	1,730	2,198		+698
営業外損益	99	86	78	(2)	108	69	155	98		+100
経常利益	819	1,271	1,416	1,498	1,766	1,947	1,885	2,296		+798
特別損益	-	-	-	104	-	-	(15)	0		(104)
税金等調整前純利益	819	1,271	1,416	1,603	1,766	1,947	1,869	2,296		+693
法人税等合計	270	371	343	516	556	635	583	734		+218
非支配株主に帰属する純利益	0	6	11	7	15	14	14	12		+5
親会社株主に属する当期純利益	549	893	1,061	1,080	1,194	1,297	1,273	1,550		+470
売上高伸び率	+1.3%	+23.6%	+38.9%	+37.0%	+33.5%	+23.8%	+20.3%	+16.2%		-
営業利益伸び率	(12.0%)	+20.2%	+124.1%	+107.5%	+130.2%	+58.5%	+29.3%	+46.5%		-
経常利益伸び率	(7.0%)	+23.3%	+105.5%	+91.6%	+115.7%	+53.2%	+33.1%	+53.3%		-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(10.9%)	+26.8%	+127.2%	+91.5%	+117.3%	+45.2%	+20.0%	+43.5%		-
売上総利益率	14.8%	15.2%	15.2%	15.0%	14.7%	15.0%	14.7%	15.7%		+0.8%
売上高販売管理費率	11.3%	10.0%	9.5%	9.2%	8.6%	8.3%	8.6%	8.4%		(0.7%)
営業利益率	3.5%	5.2%	5.7%	5.8%	6.1%	6.7%	6.1%	7.3%		+1.5%
経常利益率	4.0%	5.6%	6.0%	5.8%	6.5%	7.0%	6.6%	7.6%		+1.8%
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.7%	3.9%	4.5%	4.2%	4.4%	4.6%	4.5%	5.2%		+1.0%
法人税等合計／税引等調整前純利益	33.0%	29.2%	24.2%	32.2%	31.5%	32.6%	31.2%	32.0%		(0.2%)

出所：会社データ、弊社計算

商品別売上高（四半期累計／四半期）

商品別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2021	2Q累計 10/2021	3Q累計 10/2021	4Q累計 10/2021	1Q 10/2022	2Q累計 10/2022	3Q累計 10/2022	4Q累計 10/2022		
機器用・通信用電線	6,259	13,422	21,010	29,353	8,575	17,632	26,877	36,618	+7,265	
電力用ケーブル	6,921	14,421	22,136	30,995	9,256	18,746	27,767	37,865	+6,870	
汎用被覆線	1,956	4,147	6,387	8,872	2,601	5,138	7,699	10,371	+1,499	
その他電線	931	2,030	3,328	4,552	1,322	2,714	4,110	5,436	+884	
非電線	3,053	6,208	9,427	13,126	4,038	8,048	12,374	16,929	+3,803	
売上高(単体)	19,122	40,230	62,288	86,900	25,794	52,280	78,827	107,221	+20,321	
子会社(合計)	1,231	2,743	4,280	5,563	1,367	2,874	4,721	6,412	+849	
売上高	20,353	42,973	66,568	92,463	27,161	55,154	83,548	113,633	+21,170	
機器用・通信用電線	(3.2%)	+5.6%	+14.5%	+20.8%	+37.0%	+31.4%	+27.9%	+24.8%	-	
電力用ケーブル	+0.0%	+14.6%	+24.6%	+28.2%	+33.7%	+30.0%	+25.4%	+22.2%	-	
汎用被覆線	+9.7%	+20.4%	+25.6%	+28.5%	+33.0%	+23.9%	+20.5%	+16.9%	-	
その他電線	+7.1%	+25.2%	+48.2%	+52.4%	+42.0%	+33.7%	+23.5%	+19.4%	-	
非電線	+7.2%	+12.1%	+15.0%	+17.8%	+32.3%	+29.6%	+31.3%	+29.0%	-	
売上高(単体)	+1.3%	+12.1%	+20.6%	+25.0%	+34.9%	+30.0%	+26.6%	+23.4%	-	
子会社(合計)	+2.0%	+9.7%	+14.1%	+16.4%	+11.0%	+4.8%	+10.3%	+15.3%	-	
売上高(前年比)	+1.3%	+11.9%	+20.2%	+24.5%	+33.4%	+28.3%	+25.5%	+22.9%	-	
機器用・通信用電線	32.7%	33.4%	33.7%	33.8%	33.2%	33.7%	34.1%	34.2%	-	
電力用ケーブル	36.2%	35.8%	35.5%	35.7%	35.9%	35.9%	35.2%	35.3%	-	
汎用被覆線	10.2%	10.3%	10.3%	10.2%	10.1%	9.8%	9.8%	9.7%	-	
その他電線	4.9%	5.0%	5.3%	5.2%	5.1%	5.2%	5.2%	5.1%	-	
非電線	16.0%	15.5%	15.1%	15.1%	15.7%	15.4%	15.7%	15.7%	-	
売上高(単体)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
売上高(単体)	94.0%	93.6%	93.6%	94.0%	95.0%	94.8%	94.3%	94.4%	-	
子会社(合計)	6.0%	6.4%	6.4%	6.0%	5.0%	5.2%	5.7%	5.6%	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
商品別売上高 (百万円)	連結実績 1Q 10/2021	連結実績 2Q 10/2021	連結実績 3Q 10/2021	連結実績 4Q 10/2021	連結実績 1Q 10/2022	連結実績 2Q 10/2022	連結実績 3Q 10/2022	連結実績 4Q 10/2022	前年比 純増減	
機器用・通信用電線	6,259	7,163	7,588	8,343	8,575	9,057	9,245	9,741	+1,398	
電力用ケーブル	6,921	7,500	7,715	8,859	9,256	9,490	9,021	10,098	+1,239	
汎用被覆線	1,956	2,191	2,240	2,485	2,601	2,537	2,561	2,672	+187	
その他電線	931	1,099	1,298	1,224	1,322	1,392	1,396	1,326	+102	
非電線	3,053	3,155	3,219	3,699	4,038	4,010	4,326	4,555	+856	
売上高(単体)	19,122	21,108	22,058	24,612	25,794	26,486	26,547	28,394	+3,782	
子会社(合計)	1,231	1,512	1,537	1,283	1,367	1,507	1,847	1,691	+408	
売上高	20,353	22,620	23,595	25,895	27,161	27,993	28,394	30,085	+4,190	
機器用・通信用電線	(3.2%)	+14.7%	+34.6%	+40.1%	+37.0%	+26.4%	+21.8%	+16.8%	-	
電力用ケーブル	+0.0%	+32.4%	+49.0%	+38.2%	+33.7%	+26.5%	+16.9%	+14.0%	-	
汎用被覆線	+9.7%	+31.9%	+36.3%	+36.6%	+33.0%	+15.8%	+14.3%	+7.5%	-	
その他電線	+7.1%	+46.1%	+108.0%	+65.0%	+42.0%	+26.7%	+7.6%	+8.3%	-	
非電線	+7.2%	+17.2%	+21.0%	+25.7%	+32.3%	+27.1%	+34.4%	+23.1%	-	
売上高(単体)	+1.3%	+24.1%	+40.1%	+37.7%	+34.9%	+25.5%	+20.4%	+15.4%	-	
子会社(合計)	+2.0%	+16.8%	+22.9%	+24.7%	+11.0%	(0.3%)	+20.2%	+31.8%	-	
売上高(前年比)	+1.3%	+23.6%	+38.9%	+37.0%	+33.4%	+23.8%	+20.3%	+16.2%	-	
機器用・通信用電線	32.7%	33.9%	34.4%	33.9%	33.2%	34.2%	34.8%	34.3%	-	
電力用ケーブル	36.2%	35.5%	35.0%	36.0%	35.9%	35.8%	34.0%	35.6%	-	
汎用被覆線	10.2%	10.4%	10.2%	10.1%	10.1%	9.6%	9.6%	9.4%	-	
その他電線	4.9%	5.2%	5.9%	5.0%	5.1%	5.3%	5.3%	4.7%	-	
非電線	16.0%	14.9%	14.6%	15.0%	15.7%	15.1%	16.3%	16.0%	-	
売上高(単体)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
売上高(単体)	94.0%	93.3%	93.5%	95.0%	95.0%	94.6%	93.5%	94.4%	-	
子会社(合計)	6.0%	6.7%	6.5%	5.0%	5.0%	5.4%	6.5%	5.6%	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2021	2Q 10/2021	3Q 10/2021	4Q 10/2021	1Q 10/2022	2Q 10/2022	3Q 10/2022	4Q 10/2022		
現金及び預金	18,651	23,778	23,805	26,335	27,588	27,806	27,004	27,165	+830	
受取手形及び売掛金	22,498	24,215	26,263	28,852	29,251	31,750	32,422	33,403	+4,551	
たな卸資産	4,324	4,534	4,956	4,916	5,643	6,827	7,189	7,063	+2,147	
その他	217	288	245	230	151	267	348	279	+49	
流動資産	45,690	52,815	55,269	60,333	62,633	66,650	66,963	67,910	+7,577	
有形固定資産	17,664	17,568	17,457	17,287	17,183	17,580	17,831	17,779	+492	
無形固定資産	110	105	103	110	127	290	314	339	+229	
投資その他の資産合計	5,709	5,948	6,044	6,259	6,081	6,189	6,238	9,352	+3,093	
固定資産	23,483	23,621	23,605	23,657	23,391	24,060	24,384	27,471	+3,814	
資産合計(総資産)	69,175	76,437	78,874	83,990	86,025	90,710	91,347	95,381	+11,391	
支払手形及び買掛金	24,267	30,206	32,317	35,628	38,136	39,373	39,685	41,214	+5,586	
短期借入金	105	105	105	105	105	430	497	651	+546	
1年内償還予定の社債	-	-	-	-	-	-	14	114	+114	
その他	1,563	2,133	1,786	2,693	1,894	3,177	2,687	3,943	+1,250	
流動負債	25,935	32,444	34,208	38,426	40,135	42,980	42,883	45,922	+7,496	
社債	-	-	-	-	-	214	214	107	+107	
長期借入金	-	-	-	-	-	238	228	60	+60	
その他	2,628	2,653	2,691	2,678	2,686	2,894	2,906	2,892	+214	
固定負債	2,628	2,653	2,691	2,678	2,686	3,346	3,348	3,059	+381	
負債合計	28,564	35,097	36,899	41,104	42,821	46,327	46,231	48,982	+7,878	
株主資本	39,919	40,547	41,022	41,818	42,193	43,314	43,789	45,066	+3,248	
その他合計	692	792	953	1,068	1,010	1,069	1,326	1,333	+265	
純資産	40,611	41,339	41,975	42,886	43,203	44,383	45,115	46,399	+3,513	
負債純資産合計	69,175	76,437	78,874	83,990	86,025	90,710	91,347	95,381	+11,391	
自己資本	40,474	41,190	41,813	42,725	43,022	44,186	44,886	46,123	+3,398	
有利子負債	105	105	105	105	105	882	953	711	+606	
ネットデット	(18,546)	(23,673)	(23,700)	(26,230)	(27,483)	(26,924)	(26,051)	(26,454)	(224)	
自己資本比率	58.5%	53.9%	53.0%	50.9%	50.0%	48.7%	49.1%	48.4%	-	
ネットデットエクイティ比率	(45.8%)	(57.5%)	(56.7%)	(61.4%)	(63.9%)	(60.9%)	(58.0%)	(57.4%)	-	
ROE(12ヶ月)	5.7%	6.1%	7.5%	8.6%	10.1%	10.9%	11.2%	12.0%	-	
ROA(12ヶ月)	4.8%	5.0%	6.0%	6.6%	7.7%	7.9%	8.3%	8.8%	-	
在庫回転月数	0.64	0.60	0.63	0.57	0.62	0.73	0.76	0.70	-	
当座比率	159%	148%	146%	144%	142%	139%	139%	132%	-	
流動比率	176%	163%	162%	157%	156%	155%	156%	148%	-	

出所: 会社データ、弊社計算

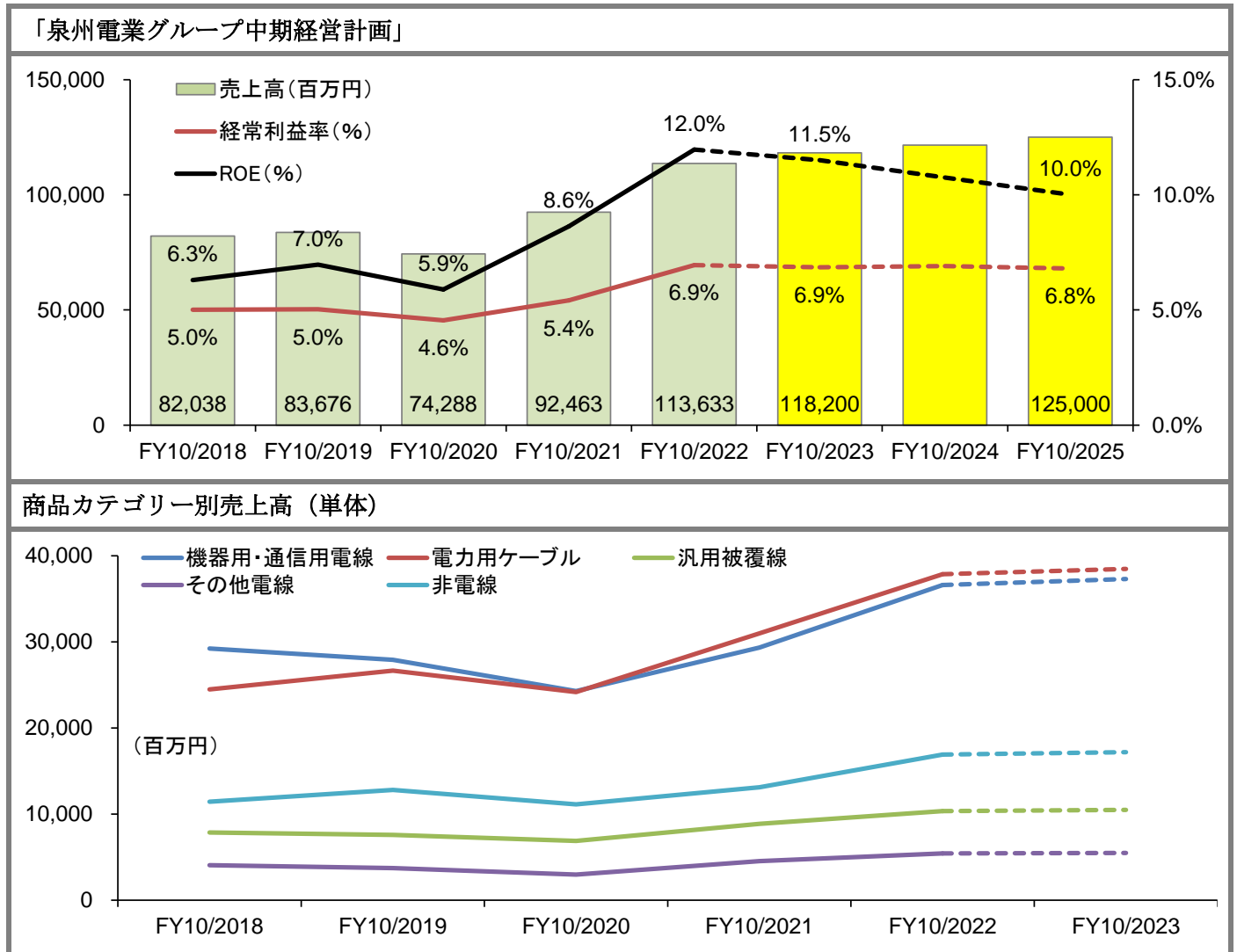
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2021	2Q累計 10/2021	3Q累計 10/2021	4Q累計 10/2021	1Q 10/2022	2Q累計 10/2022	3Q累計 10/2022	4Q累計 10/2022		
営業活動によるキャッシュフロー	-	6,004	-	9,397	-	2,536	-	6,335	(3,062)	
投資活動によるキャッシュフロー	-	117	-	63	-	(187)	-	(3,727)	(3,790)	
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	6,121	-	9,460	-	2,349	-	2,608	(6,852)	
財務活動によるキャッシュフロー	-	(852)	-	(1,742)	-	(972)	-	(2,091)	(349)	

出所: 会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

2022年12月8日、同社は、2022年10月期の実績を発表していることに加えて、2023年10月期に対する会社予想及び「泉州電業グループ中期経営計画（2023年10月期～2025年10月期）」を公表している。2023年10月期に対する会社予想においては、売上高 118,200 百万円（前年比 4.0%増）、営業利益 7,800 百万円（4.5%増）、経常利益 8,100 百万円（2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 5,500 百万円（3.5%増）が見込まれている。また、営業利益率 6.6%（前年同率）が見込まれている。一方、商品カテゴリー別売上高においては、いずれにおいても増収率が限定的に留まることが織り込まれている。なお、平均銅建値（トン当たり）に関しては、1,200 千円が織り込まれている。前年に対して 0.4%上昇であることに鑑みれば、銅建値による同社の業績への影響は限定的になることが想定されていると考えられよう。



出所：会社データ、弊社計算

一方、中期経営計画においては、最終年度である 2025 年 10 月期に対して、売上高 125,000 百万円及び経常利益 8,500 百万円を達成することが業績目標として掲げられている。即ち、2022 年 10 月期の実績を起点とした年平均では、増収率 3.2%、増益率 2.5%が計画されていることになる。なお、2025 年 10 月期に向けては、ROE に関して 10%以上を達成することも業績目標として掲げられている。

上述の通り、中長期的な観点においても同社は成長を続けていく方向性にあることが明かにされていることになるのだが、2022年10月期の実績との比較においては成長率が鈍化していくことになる。ただし、同社が示唆するとことによれば、四半期毎の実績に鑑みて会社予想を見直していくとのことである。ひいては、中期経営計画の業績目標も同様となると考えられよう。即ち、同社は、保守的な前提に基づいて両者を策定していることを示唆している。

株主還元策

2023年10月期に対する会社予想においては、配当金80円(中間配当40円、期末配当40円/配当性向25.7%)を実施することが織り込まれている。また、これをもって実質的な側面における10年連続の増配が達成されるとのことである。2022年11月1日付けで行われている株式分割(1対2)の遡及修正後における、2022年10月期の実績においては、配当金70円(中間配当30円、期末配当40円/配当性向23.8%)である。なお、同社は、2022年12月9日から2023年4月30日に向けて、取得株式総数200,000株(取得価額総額600百万円)を想定した自己株式の取得を進めており、株主還元率としては、2023年10月期に対して36.6%が達成される見込みとのことである。2022年10月期の実績である43.0%との比較においては、株主還元率が低下することになるものの、最終的にはこれと同水準を達成していきたいとのことである。ちなみに、取得株式総数200,000株は、発行済株式総数(自己株式を除く)の1.12%に相当するとされている一方、同社は、2022年12月31日に至る経緯において、41,000株を既に取得していることを公表している。

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL：<https://walden.co.jp/>

E-mail：info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769